



平成 18 年 9 月期

中間決算短信（非連結）

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名 パラカ株式会社
コード番号 4809

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.paraca.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 内藤 亨

問合せ責任者 役職名 取締役副社長

氏名 兼平 宏

TEL (03) 6230-2300

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 3 月中間期の業績（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月中間期	1,628	(25.7)	364	(85.3)	307	(118.9)
17 年 3 月中間期	1,295	(15.0)	196	(11.5)	140	(△5.0)
17 年 9 月期	2,755		408		308	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 3 月中間期	182	(129.0)	4,378	95	4,198	94
17 年 3 月中間期	79	(△2.6)	6,218	74	5,804	22
17 年 9 月期	174		4,363	22	4,148	28

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月中間期 一百万円 17 年 3 月中間期 一百万円 17 年 9 月期 一百万円
2. 期中平均株式数 18 年 3 月中間期 41,676 株 17 年 3 月中間期 12,817 株 17 年 9 月期 40,023 株
3. 会計処理の方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月中間期	0	0	0	0
17 年 3 月中間期	0	0	0	0
17 年 9 月期	0	0	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月中間期	8,214	2,822	34.4	67,690	04
17 年 3 月中間期	6,457	2,539	39.3	183,165	96
17 年 9 月期	6,852	2,633	38.4	63,337	88

- (注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月中間期 41,690 株 17 年 3 月中間期 13,862 株 17 年 9 月期 41,586 株
2. 期末自己株式数 18 年 3 月中間期 一株 17 年 3 月中間期 一株 17 年 9 月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月中間期	322	△975	1,085	1,332
17 年 3 月中間期	54	△1,554	2,032	1,275
17 年 9 月期	112	△2,268	2,313	900

2. 18 年 9 月期の業績予想（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	3,370	500	285	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,836円02銭

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項につきましては、添付資料 10 頁を御参照下さい。

1. 企業集団の状況

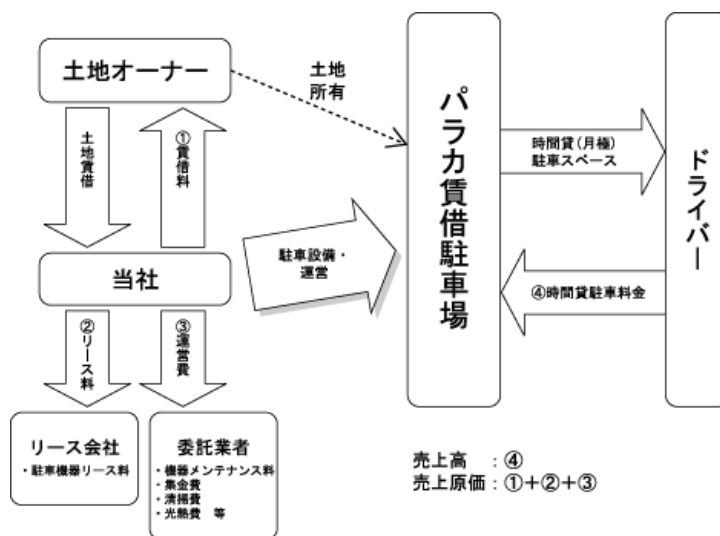
当社は、関係会社等を有しておりませんので、企業集団を有しておりません。

なお、当社は、主に時間貸駐車場の開拓と運営管理を行っており、事業区分を「賃借駐車場」「自社駐車場」「証券化駐車場」「その他事業」に分類しております。

当社事業の系統図は、以下のとおりであります。

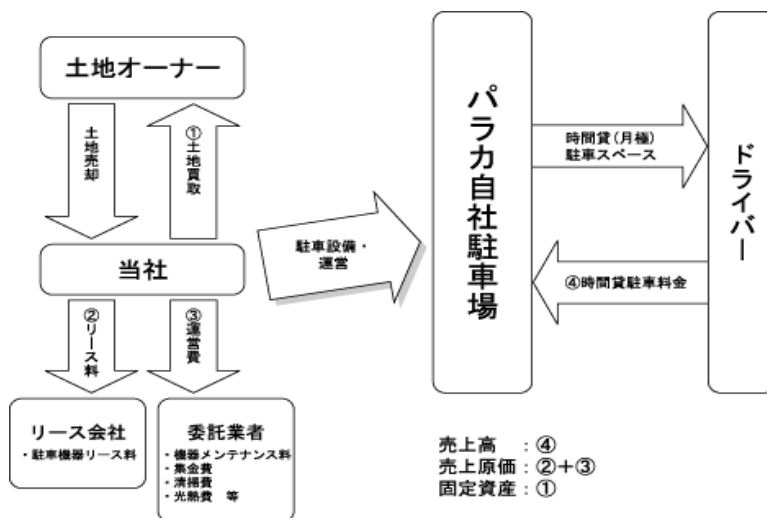
(1) 賃借駐車場

賃借駐車場は、当社事業の基本を成すビジネスモデルであり、具体的には、土地オーナーに固定の賃借料を支払い、当社で駐車場設備を設置し、運営管理を行います。時間貸駐車料金が売上高、そこから賃借料(月額固定)、駐車機器のリース料(精算機・ロック板・看板等)、運営管理費(機器メンテナンス料・集金費・清掃費・光熱費等)を差し引いたものが、個別の駐車場の売上総利益となります。



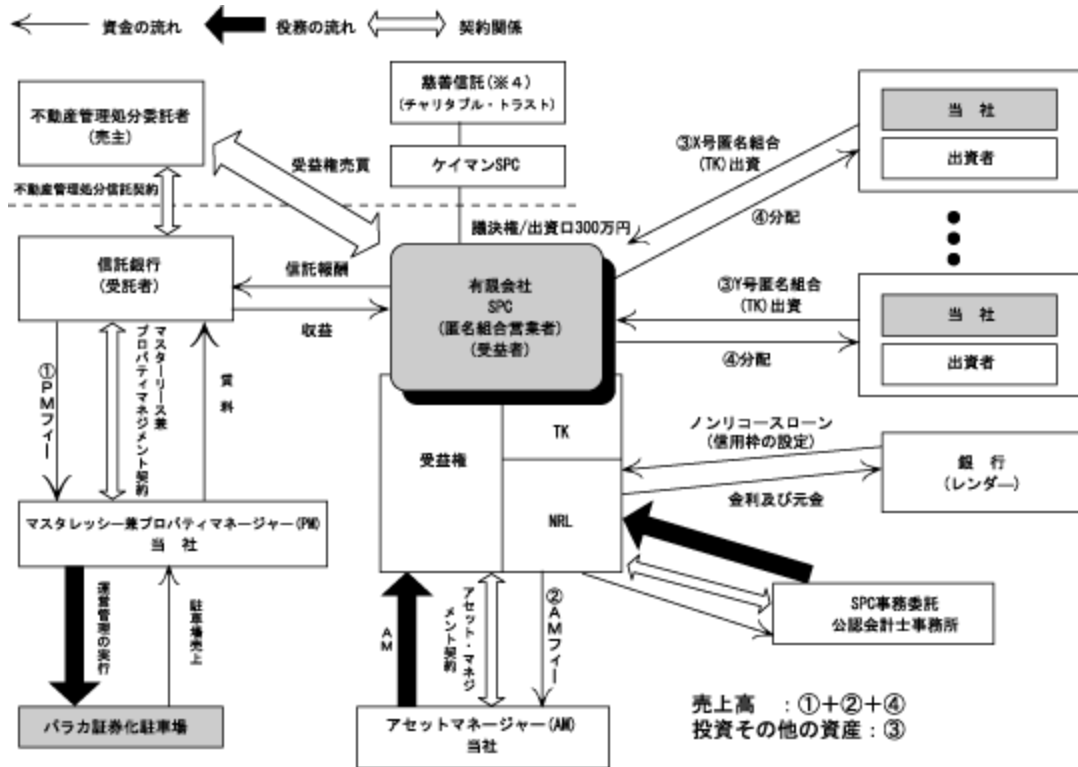
(2) 自社駐車場

自社駐車場は、自社で駐車場用地を購入し、運営管理するモデルであります。当社で用地を取得することから、土地所有者都合による解約は発生せず、賃借料も発生しません。時間貸駐車料金(一部月極を含む)が売上高になり、そこから固定資産税・都市計画税、駐車機器のリース料、運営管理費を差し引いたものが、個別の駐車場の売上総利益となります。



(3) 証券化駐車場

証券化駐車場は、自社駐車場と賃借駐車場がもつ特徴のうち、土地所有者都合による解約がないというメリットの部分を活かし、土地取得にかかる資金負担というデメリットの部分軽減するモデルであります。そこでの当社の立場・役割は、駐車場事業を営むことを目的に設立される特別目的会社(SPC)へ出資する匿名組合員であり、SPCのアセットマネージャー(AM)並びに駐車場を運営するプロパティマネージャー(PM)であります。これにより、当社が得る収入は、匿名組合より分配される分配金、アセットマネジメントフィー並びにプロパティマネジメントフィーとなります。



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社経営の基本方針は「日本の駐車場不足の解消」であります。現在の日本では、特に都市部において、駐車場が不足していると言われております。この不足している駐車場を、より必要な場所により多く供給すること、そして、日本の駐車場不足を解消し、快適なクルマ社会を実現することが、当社の志であり、存在意義であります。

現在のコインパーキング（時間貸駐車場）業界においては、駐車場用地の大部分を賃借に依存し、駐車場の供給は公共性が高いにもかかわらず、常に解約リスクにさらされている状況です。当社は真に駐車場不足を解消するため、解約のない駐車場あるいは解約されにくい駐車場をいかに多く供給するかを常に考え、実践してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来、各期における利益を財務体質の強化と将来の成長に備えるため全額内部留保し、事業に再投資するため配当を実施しておりません。

今後につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため、内部留保を充実させることに配慮しながら、各期の財政状態及び経営成績等を勘案の上、決定いたします。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

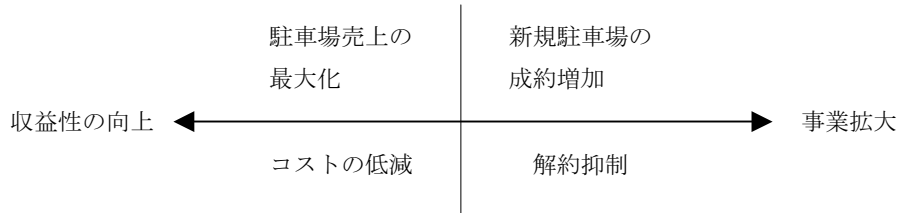
投資単位の引き下げにつきましては、当社の中長期的な成長を評価していただける株主各位により多くの投資の機会を提供すること、また、当社株式の流動性を確保するためにも有効な手法であると認識しております。今後とも、当社の業績、株価の推移や市況等を総合的に勘案し、判断してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社が常に注視している経営指標は売上高総利益率であり、駐車場の収益性を端的に表す本業の状況確認における最も基本的な数値と認識しております。そのうえで、今後も継続的な事業の拡大及び利益成長の両立を図ってまいります。指標として、売上高増加率及び経常利益成長率を重視し、売上高増加率は年 30%、経常利益成長率は年 40%を中期目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当事業戦略の基本は、駐車場の開発及び運営管理に経営資源を集中するという特化戦略であります。これにより、以下各々の項目について同業他社との差別化を図り、事業拡大と収益性の向上を同時に達成し、専門企業として最も存在感のある会社を目指します。



① 解約抑制

当社は、駐車場用地の「開拓手法の多様化」による解約抑制に取り組んでまいりました。解約リスクを抑制し持続的成長を遂げるため、業界で最も一般的な賃借駐車場だけでなく、自社駐車場並びに、業界初の開発型の証券化駐車場も展開してまいりました。特に証券化駐車場は、当社が他社との最大の差別化として位置付けている「駐車場・不動産・金融の融合」の賜物であり、今後もこの分野において先端的な取り組みを行ってまいります。自社及び証券化駐車場への投資戦略としては、オフィスビルやマンション等と競合しない立地選定を行い、一層の好利回りを追求すると同時に、様々な地域・立地・大きさの土地に分散投資することによりリスクを低減いたします。

② 新規駐車場の成約増加

中長期的な成長を果たすには、駐車場事業を行うための土地の確保が必須であります。成約増加のための仕入戦略としては、少人数の営業人員でより大きな成果をあげるため、「開発ルートの構築」に力点を置き、すでに当社はここ数年において、購入用地の情報を求めるというアプローチにより、不動産会社や金融機関との間に全国ネットの情報パイプを構築しつつあり、それに相応して賃借駐車場用地の仲介あるいは紹介件数が増加しております。これらのパイプを強化することにより全国展開を推進しております。

③ 駐車場売上の最大化

的確なプライシング（賃料査定及び駐車料金の設定）や稼動予測を実施するとともに、モニタリングによる異常発見と迅速な現場対応により不稼働率の是正を図るなど、きめ細やかに対策を講じておりますが、より効果的な処置を実現するため、駐車場管理システムのより一層の高度化に注力してまいります。

④ コストの低減

小規模組織で最大の成果を上げる特化戦略により、①物件開発の効率化、②運営管理の効率化、③ノウハウの蓄積を実践しておりますが、さらに効果的に経営資源を活用するため、①立地判断の標準化、②車室設計の標準化、③オペレーションの標準化の「3つの標準化」を継続して推進し、効率的な事業運営を追求いたします。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は収益力の向上のため、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

① 解約リスクの低減

当社は、時間貸駐車場事業を賃借駐車場モデル（土地オーナーより駐車場用地を借り受け事業を行うモデル）に依存し過ぎることは、賃貸借契約の解除により事業を継続できなくなるリスクがあると考えております。そこで、賃借駐車場の解約リスクを軽減し、企業全体として長期安定的・継続的に成長していくためには、「自社駐車場」及び「証券化駐車場」を増大させることが必要と考えております。

② 事業地ごとの採算性評価

当社では事業地ごとの採算性を評価し、検証し、改善策をタイムリーに実施することが全体の収益性向上のために必要不可欠であると認識しております。一方で、当社が運営管理する時間貸駐車場は平成18年3月31日現在で395件であり、今後も増加し続ける予定であります。このように、事業地の件数が増加してくると、個々の事業地の採算性評価には多くの時間が必要となります。これに対応するため、当社は採算性評価の時短化を図るために「駐車場管理システム」の構築を行ってまいりました。今後は当該システムの高度化を通じ、これまで以上にタイムリーかつ精度の高い採算性評価を実施し、収益性の向上を図る方針であります。

③ オペレーションスキルの向上

当社は従業員のオペレーションスキルの向上により、全社的な収益拡大とコスト低減を図ることに努めております。今後も引き続き、人材育成・教育によりオペレーションスキルの向上を図ることで、利益率の改善に努めてまいります。

④ 営業力の強化

当社が成長を図るうえでは、今後も継続して営業力を強化していく必要があると認識しております。人員の拡大を図るとともに、OJT教育、全体研修、個別指導を通じ、個々のスキルアップに努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを、「経営の効率性及び経営の公正さをチェックする仕組み」を指すことであると認識しております。当社が短期のみならず中長期的な企業価値の増大を図るためにはコーポレート・ガバナンスが必要不可欠であると考えており、これまで公開会社として相応しい内部管理体制の強化を図ってまいりました。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

経営の意思決定機関であります取締役会は、取締役4名から構成されており、そのうち1名は社外取締役であります。取締役会は、毎月1回必ず開催されるとともに、必要に応じて、随時開催できる体制となっております。また、そこでは徹底的な議論が行われていると考えております。

当社の監査役監査に関しましては、監査役3名から構成されており、そのうち2名は社外監査役であります。取締役会には監査役が出席し、取締役を監視しており、また、監査役監査に必要な資料をいつでも検討できる状況にしております。

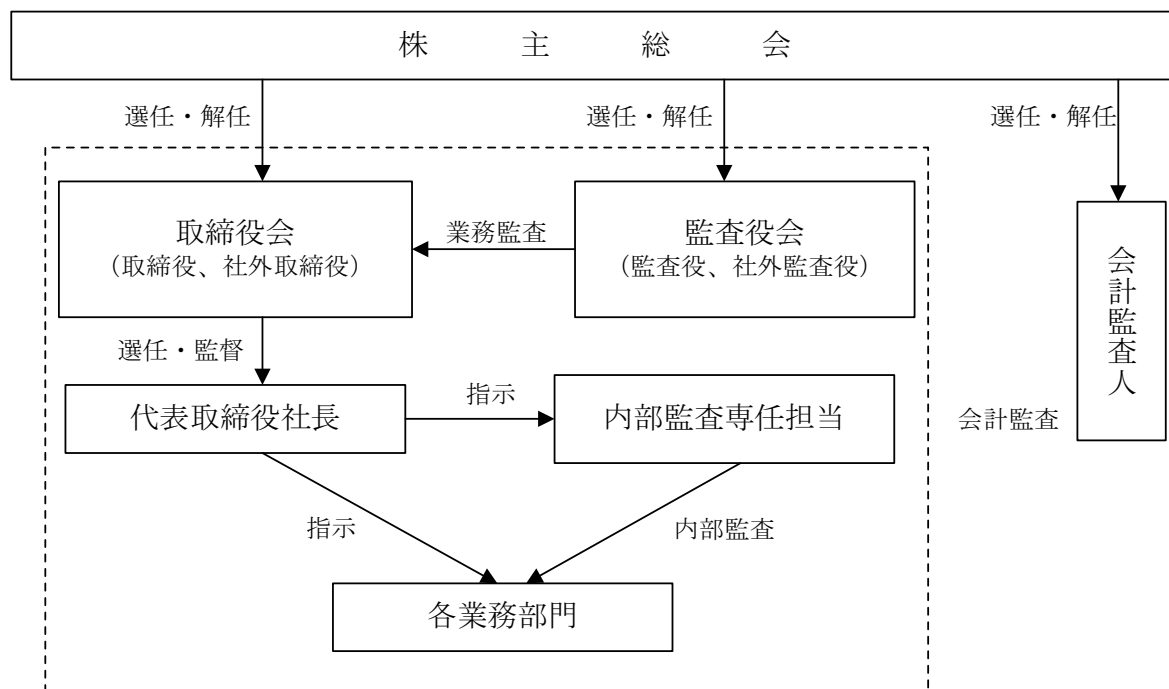
内部管理体制強化の一環として、内部監査人監査を実施しております。内部監査人監査については、主として業務が会社の定めたルールに従っているかという観点からチェックを行うとともに、業務の効率性も確認しております。また、当社取締役及び管理職が講師となり、従業員向けの「勉強会」を実施しております。「勉強会」では、法令・企業倫理等の遵守に関する教育や経営を効率的に行うための業務知識の指導などを行っております。

また、法的問題に関しては、必要に応じ顧問弁護士から意見をいただいております。

③ 会計監査の状況

会計監査人は新日本監査法人であり、会計監査人と報告会を定期的を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本監査法人に所属する坂倉正志氏、安斎裕二氏であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補3名であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



④ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役新井一孝は、当中間期末現在で当社株式を1,200株所有しております。

(8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する全体的な方針

当社は、親会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益の改善に支えられ、設備投資が増加し、都市部の地価が上昇に転じるなど、経済活動の回復を認識できる状況となりました。

また、企業収益の改善、雇用情勢の改善が進んだことで個人消費が増加するなど、全体的には、緩やかではありますが、回復基調で推移いたしました。その一方で、定率減税の縮小や社会保険料の負担増、消費税率の引き上げの検討等により、今後家計が圧迫される心配があるほか、証券市場における企業不祥事の発生、円高、原油高などの懸念材料もみられ、不安を残す状況となりました。

一方、当社の属する駐車場業界におきましては、依然として駐車場の供給が大幅に不足しており、また、平成18年6月1日より施行される駐車違反取締りの民間委託、自動車の所有者責任を強化した改正道路交通法も追い風となり、引き続き市場の成長が見込まれております。同時に、参入者の増加による駐車場用地を巡る競合は激化しております。

このような状況下において、当社は、不動産会社や金融機関等との更なるネットワーク強化への取り組み、首都圏だけでなく、パーク&ライド需要が見込める地方主要都市の駅前、旧市街地を中心とした積極的な地方展開などを行い、管理車室数の拡大に努めてまいりました。

その結果、当中間期末においては合計で395件、5,271車室が稼動しております。

以上の活動により、売上高1,628,479千円（前年同期比25.7%増）、営業利益364,062千円（前年同期比85.3%増）、経常利益307,351千円（前年同期比118.9%増）、中間純利益182,495千円（前年同期比129.0%増）となりました。

なお、事業区分別の状況は以下のとおりであります。

（賃借駐車場）

当中間会計期間における賃借駐車場は、431車室の新規開設、756車室の解約により差し引き325車室の純減少となり、当中間期末において稼動している駐車場は3,205車室となりました。

（自社駐車場）

当中間会計期間における自社駐車場は、4車室の新規開設により、当中間期末において稼動している駐車場は848車室となりました。

（証券化駐車場）

当中間会計期間における証券化駐車場は、155車室の新規開設により、当中間期末において稼動している駐車場は1,218車室となりました。

（その他事業）

その他事業は、主として不動産賃貸、自動販売機及び駐輪場の収益であります。

事業区分別の売上高は以下のとおりであります。

事業区分	売上高 (千円)	構成比 (%)
賃借駐車場	1,184,391	72.7
自社駐車場	302,476	18.6
証券化駐車場	54,391	3.3
その他	87,219	5.4
合計	1,628,479	100.0

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末と比較して431,941千円増加し、中間期末残高は1,332,350千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は322,207千円(前年同期比490.6%増加)となりました。これは、主として税引前中間純利益309,499千円の計上及び法人等の支払額が61,677千円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は975,388千円(前年同期比37.3%減少)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出733,931千円及び敷金保証金の差入による支出242,691千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,085,122千円(前年同期比46.6%減少)となりました。これは、主として長期借入れによる収入1,248,000千円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドについては、以下のとおりであります。

	第9期中間 平成17年3月	第10期中間 平成18年3月	第9期 平成17年9月
自己資本比率(%)	39.3	34.4	38.4
時価ベースの自己資本比率(%)	217.0	180.7	123.8
債務償還年数(年)	33.4	7.8	34.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.4	6.0	1.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 営業キャッシュ・フローは、(中間)キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、(中間)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※2 第9期中間及び第10期中間の債務償還年数につきましては、営業キャッシュ・フローを年額に換算しております。

(3) 通期の見通し

駐車場業界を取り巻く環境は、依然として大幅な駐車場の供給不足にあり、また、平成18年6月1日に施行される駐車違反取締りの民間委託、自動車の所有者責任を強化した改正道路交通法も追い風となり、引き続き市場の成長が見込まれます。加えて、戦略的な駐車料金変更により、既存駐車場の売上高が増加しております。その一方で、新規参入業者も増加しており、駐車場用地を巡る競合は激化することが予想されます。また、平成18年3月8日付けで発表しております京都の駐車場建物の認知期間を考慮いたしまして、平成18年2月3日付けで発表しております業績予想を修正し、平成18年9月期の業績予想は売上高3,370百万円、経常利益500百万円、当期純利益285百万円と見込んでおります。

なお、通期業績予想の詳細につきましては、本日付けで発表しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日において当社が判断したものであります。

① 事業におけるリスクについて

イ 事業用地の確保について

当社は、首都圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)及び近畿圏(大阪府・京都府・兵庫県)を中心として、主に時間貸駐車場の開拓と運営管理業務を行っております。当社における駐車場運営形態としては、「賃借」、「自社」及び「証券化」の3形態があります。当社では、賃借によって駐車場用地を確保する「賃借駐車場」が、当社の運営管理する駐車場の中で高い割合を占めており、当社事業の基本を成すビジネスモデルであります。「賃借駐車場」は、土地オーナーに固定の賃借料を支払い、当社で駐車場設備を設置し、運営管理を行います。時間貸駐車料金(一部月極を含む)が売上高、そこから賃借料(月額固定)、駐車機器のリース料(精算機・ロック板・看板等)、運営管理費(機器メンテナンス料・集金費・清掃費・光熱費等)を差し引いたものが、個別の駐車場の売上総利益となります。

当社が事業を拡大するためには、収益性の高い駐車場用地の確保が必要となりますが、「バブル崩壊」以降における土地取引の長期停滞によって生じた土地所有者の土地の有効活用に対する旺盛な需要を背景として、当社の最近4事業年度及び当中間会計期間における賃借駐車場の物件数及び車室数等の推移は、以下のとおり概ね順調に増加しております。

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期 当中間会計期間
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月
売上高 (千円)	1,552,828	1,806,657	2,379,494	2,755,675	1,628,479
賃借駐車場売上高 (千円)	1,264,244	1,559,461	2,001,011	2,083,439	1,184,391
新設物件数 (件)	36	65	77	75	19
解約物件数 (件)	13	20	20	33	10
期末物件数 (件)	199	244	301	343	352
新設車室数 (車室)	245	1,203	578	1,196	431
解約車室数 (車室)	90	172	201	563	756
期末車室数 (車室)	1,489	2,520	2,897	3,530	3,205

今後につきましては、地価の上昇、取引コストの軽減、土地に係る税制の改正等の要因により土地取引が活発化した場合、土地所有者にとって土地の有効活用のための選択肢が増加することにより、当社にとって駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、土地所有者が駐車場用地として賃貸する意図はあっても、地価の上昇により賃借料が高騰した場合には、当該賃借料を駐車場料金に転嫁できるとは限らないため、その場合には採算の見込める駐車場用地の賃借が困難となる可能性があります。

ロ 土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性について

賃借駐車場を設置する際には、土地所有者との間で当社を賃借人とする賃貸借契約を締結しております。当該契約期間は概して2～3年間(当初契約期間)となっており、期間満了後は1年毎の自動更新となっております。当初契約期間内に解約する場合には、一方の当事者が相手方に2ヶ月前に書面にて通知し、違約金を支払うことで契約が終了し、当初契約期間満了後は、一方の当事者が相手方に2ヶ月前に書面にて通知することによって、契約の解約が成立する内容となっております。賃借人から解約通知を受けた場合、当社としては引き続き駐車場用地として利用できるよう契約継続の交渉を行いますが、当該交渉にもかかわらず、土地所有者の意思により契

約が解約される可能性があります。

ハ 営業地域が集中していることについて

当社は、首都圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)及び近畿圏(大阪府・京都府・兵庫県)を中心として営業活動を行っております。当社では、上記以外のその他の地域においても駐車場を新設し、徐々に地域の分散が進んでいるものの、首都圏もしくは近畿圏において地震等の大災害やその他の不測の事態が発生し、当社の運営管理する駐車場が損壊しあるいは運営不能を余儀なくされた場合等には、事業活動に支障を来す恐れがあり、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 法的規制等について

イ 特有の法的規制について

当社が営む時間貸駐車場の運営に関して、特有の法的規制は現在のところありません。駐車場の設置等に関する法令としては、都市における自動車の駐車のための施設の整備に関し必要な事項を定めた「駐車場法」をはじめ、都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通安全法」並びに自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律(車庫法)」等があります。

これらの法律は、交通の円滑と安全を図ること等を目的に制定されており、現状、これらの法的規制が緩和される動きは無いものと判断しております。しかしながら、万一、「道路交通安全法」もしくは「自動車の保管場所の確保等に関する法律(車庫法)」の規制が緩和された場合には、駐車場需要の減少等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ロ 「クルマ社会」の見直しについて

自動車は高い利便性を有する反面、その利用に際しての不可避的な要素として、環境問題、交通事故及び道路交通混雑等といった負の側面が伴います。これらの問題は特に都市部において顕著であり、一部の運転者による違法駐車等がこのような負の側面を一層顕在化させてきたとも言われております。これらの問題については、平成12年10月に当時の運輸政策審議会(現在の交通政策審議会、国土交通大臣の諮問機関)から出された答申の「21世紀初頭における総合的な交通政策の基本方向について」において述べられております。当該答申の提言の中には、これらの諸問題の対応策として、公共の交通機関や徒歩・自転車利用への転換、並びにロードプライシング(都市部等の特定地域への自動車の乗り入れに対する課金制度)及びカーシェアリング(一定地域の複数の世帯による自動車の共有制度)の導入等、都市部への自動車の流入を抑制するための提言も含まれております。

今後、都市部の自動車利用の制限につながるような法改正等がなされた場合には、当社の営業地域における駐車場の需要の減少等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 有利子負債依存度等について

当社における駐車場開発形態としては、「賃借」、「自社」及び「証券化」の3形態がありますが、土地を「自社」において取得する場合には、当該資金の大部分を金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債依存度が高くなっております。そのため、今後については、有利子負債の増加が「自社」よりも少ない「証券化」の割合を高めること、エクイティファイナンスにより自己資金を調達すること及び「賃借」、「自社」及び「証券化」のバランスを考えること等により、有利子負債依存度の上昇に留意する方針であります。今後の金利動向等の金融情勢の変化により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、最近4事業年度及び当中間会計期間における有利子負債等の推移は、以下のとおりであります。

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期 当中間会計期間
決算年月		平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月
総資産額(A)	(千円)	1,683,225	2,688,627	4,381,123	6,852,553	8,214,256
有利子負債残高(B)	(千円)	1,211,270	1,498,292	2,687,636	3,920,596	5,006,799
有利子負債依存度 (B)／(A)	(%)	72.0	55.7	61.4	57.2	61.0
売上高(C)	(千円)	1,552,828	1,806,657	2,379,494	2,755,675	1,628,479
支払利息(D)	(千円)	19,761	35,120	53,499	87,124	57,570
(D)／(C)	(%)	1.3	1.9	2.3	3.2	3.5

- (注) 1 有利子負債は、借入金及び社債の合計であります。
 2 支払利息は、支払利息及び社債利息の合計であります。
 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

④ 事業用土地の状況について

当社では、当中間期末現在、総資産額8,214,256千円に対し、事業用土地として簿価4,972,443千円の土地を所有しております。

これらの土地につきましては、当社が営む時間貸駐車場に係る駐車場用地であり、原則的には継続して所有し、事業の用に供することとしております。また、現時点におきましては、十分な収益を確保しているものと当社では認識しております。しかしながら、今後、不採算事業地の発生や営業戦略の大幅な変更等により、当社の事業にとって不要な土地を売却した場合、当該地価の動向によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、固定資産の減損会計について、平成17年4月1日以降開始する事業年度より強制適用されております。

これにより、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額することとなるため、今後の地価の動向や当社の収益状況によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 証券化駐車場の出資金について

当社は証券化駐車場を運営するために、駐車場事業を営むことを目的に設立される特別目的会社(SPC)へ出資を行っております。当中間期末における投資有価証券(匿名組合出資金)は965,345千円であります。しかし、特別目的会社(SPC)が保有する駐車場用地が何らかの理由により駐車場として利用できなくなるなどの原因により、特別目的会社(SPC)の資産が著しく悪化、あるいは特別目的会社(SPC)が破綻した場合には、匿名組合出資金の償却により損失が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 小規模組織であることについて

当中間期末における当社組織は、役員7名及び従業員42名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社が事業拡大や人員の増強に即応して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、これらが不十分な場合には、組織的効率が低下し、当社の業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑦ ストックオプションについて

当社では、取締役及び従業員の士気を高めることで業績向上に資するため、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。当中間期末現在において発行している新株予約権は3,312個であり、新株予約権の目的となる株式の数は5,935.83株であります。

当社では、今後もストックオプション制度を継続するか否かは未定であります。同制度によって付与された新株予約権が行使された場合、1株当たりの価値は希薄化することになります。また、当該株式の売却により株式需給バランスが短期的に悪化する可能性があります。その結果、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
I	流動資産					
1.	現金及び預金	1,276,031		1,333,350		
2.	売掛金	11,966		52,908		
3.	たな卸資産	2,702		3,198		
4.	その他 ※3	141,026		171,919		
	貸倒引当金	△2,338		△731		
	流動資産合計	1,429,388	22.1	1,560,644	19.0	131,255
II	固定資産					
1.	有形固定資産 ※1					
(1)	土地 ※2	3,734,570		4,972,443		
(2)	その他	403,033		287,146		
	有形固定資産合計	4,137,604	64.1	5,259,590	64.0	1,121,985
2.	無形固定資産	24,300	0.4	32,356	0.4	8,055
3.	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券	683,649		965,345		
(2)	その他	182,924		396,321		
	投資その他の資産合計	866,573	13.4	1,361,666	16.6	495,092
	固定資産合計	5,028,478	77.9	6,653,612	81.0	1,625,134
	資産合計	6,457,867	100.0	8,214,256	100.0	1,756,389

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)						
I 流動負債			%		%	
1. 買掛金		26,925		36,985		
2. 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	290,568		396,458		
3. 賞与引当金		12,000		15,000		
4. その他	※3	132,110		260,059		
流動負債合計		461,604	7.2	708,502	8.6	246,898
II 固定負債						
1. 社債		300,000		300,000		
2. 長期借入金	※2	3,045,312		4,305,504		
3. その他		111,904		78,189		
固定負債合計		3,457,216	53.5	4,683,693	57.0	1,226,476
負債合計		3,918,820	60.7	5,392,195	65.6	1,473,375
(資本の部)						
I 資本金		1,054,060	16.3	1,056,858	12.9	2,798
II 資本剰余金						
資本準備金		1,084,060		1,086,858		
資本剰余金合計		1,084,060	16.8	1,086,858	13.2	2,798
III 利益剰余金						
中間未処分利益		400,926		678,344		
利益剰余金合計		400,926	6.2	678,344	8.3	277,417
資本合計		2,539,046	39.3	2,822,060	34.4	283,014
負債及び資本合計		6,457,867	100.0	8,214,256	100.0	1,756,389

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I	売上高	1,295,347	100.0	1,628,479	100.0	333,131
II	売上原価	876,708	67.7	1,006,782	61.8	130,074
	売上総利益	418,639	32.3	621,696	38.2	203,056
III	販売費及び 一般管理費	222,204	17.1	257,634	15.8	35,429
	営業利益	196,434	15.2	364,062	22.4	167,627
IV	営業外収益 ※1	3,371	0.2	3,128	0.2	△242
V	営業外費用 ※2	59,423	4.6	59,839	3.7	415
	経常利益	140,382	10.8	307,351	18.9	166,968
VI	特別利益 ※3	—	—	3,240	0.2	3,240
VII	特別損失 ※4	835	0.0	1,092	0.1	257
	税引前中間純利益	139,547	10.8	309,499	19.0	169,951
	法人税、住民税 及び事業税	53,831		131,841		
	法人税等調整額	6,011	4.6	△4,838	7.8	67,160
	中間純利益	79,704	6.2	182,495	11.2	102,791
	前期繰越利益	321,222		495,848		
	中間未処分利益	400,926		678,344		

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税引前中間純利益	139,547	309,499	
	減価償却費	26,212	23,425	
	新株発行費	3,374	—	
	貸倒引当金の増減額(減少:△)	694	△2,717	
	賞与引当金の増減額(減少:△)	△1,500	1,500	
	受取利息及び受取配当金	△5	△2	
	支払利息	39,589	57,570	
	有形固定資産売却益	—	△598	
	有形固定資産除却損	835	1,092	
	売上債権の増加額	△1,481	△33,540	
	たな卸資産の増減額(増加:△)	108	△94	
	前払費用の増減額(増加:△)	12,367	△9,556	
	その他流動資産の減少額	2,323	20,811	
	仕入債務の増減額(減少:△)	△2,383	11,033	
	未払金の増減額(減少:△)	△30,321	3,355	
	未払消費税等の増減額(減少:△)	△15,613	15,822	
	その他流動負債の増加額	6,714	24,027	
	その他	26,408	16,228	
	小計	206,870	437,856	230,985
	利息及び配当金の受取額	5	2	
	利息の支払額	△37,616	△53,974	
	法人税等の支払額	△114,704	△61,677	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	54,554	322,207	267,652
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000	
	定期預金の払戻による収入	3,000	3,000	
	有形固定資産の取得による支出	△1,266,581	△733,931	
	有形固定資産の売却による収入	—	1,035	
	無形固定資産の取得による支出	△1	—	
	投資有価証券の取得による支出	△307,712	—	
	敷金保証金の差入による支出	△130	△242,691	
	解約による敷金保証金の回収	20,098	860	
	保険積立による支出	△598	△659	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,554,926	△975,388	579,538
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の返済による支出	△10,000	—	
	長期借入れによる収入	1,116,000	1,248,000	
	長期借入金の返済による支出	△157,756	△166,634	
	株式の発行による収入	1,091,245	5,596	
	割賦債務の支払	△6,782	△1,840	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,032,706	1,085,122	△947,584
IV	現金及び現金同等物の増減額	532,334	431,941	△100,393
V	現金及び現金同等物の期首残高	742,696	900,409	157,712
VI	現金及び現金同等物の中間期末残高	1,275,031	1,332,350	57,318

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「8. (2) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。但し、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～22年 車両運搬具 2～5年 工具器具備品 4～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っています。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 3～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っています。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 ——</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日) (至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日) (至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日) (至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年3月31日)
「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来、投資その他の資産の「匿名組合出資金」に計上しておりました匿名組合への出資金につきましては、当中間会計期間より「投資有価証券」として表示しております。この変更に伴い、「匿名組合出資金」が680,649千円減少し、「投資有価証券」が同額増加しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">329,348千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">309,858千円</div>
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 土地 3,688,682千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済 290,568千円 予定長期借入金 長期借入金 <u>3,045,312千円</u> 合計 3,335,880千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 土地 4,557,075千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済 328,218千円 予定長期借入金 長期借入金 <u>3,457,244千円</u> 合計 3,785,462千円
※3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5千円 事業地解約金収入 608千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2千円 事業地解約金収入 2,165千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 38,066千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 56,047千円
※3 特別利益の主要項目 —	※3 特別利益の主要項目 工具器具及び備品売却益 598千円 貸倒引当金戻入 2,642千円
※4 特別損失の主要項目 工具器具及び備品等除却損 611千円	※4 特別損失の主要項目 工具器具及び備品等除却損 953千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 22,836千円 無形固定資産 3,375千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 19,856千円 無形固定資産 3,568千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位：千円)	現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位：千円)
現金及び預金勘定 1,276,031	現金及び預金勘定 1,333,350
3ヶ月超預金 <u>△1,000</u>	3ヶ月超預金 <u>△1,000</u>
現金及び現金同等物 <u>1,275,031</u>	現金及び現金同等物 <u>1,332,350</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,482</td> <td>2,263</td> <td>1,218</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>689,313</td> <td>323,574</td> <td>365,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>692,795</td> <td>325,837</td> <td>366,958</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具及び備品	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	3,482	2,263	1,218	工具器具及び備品	689,313	323,574	365,739	合計	692,795	325,837	366,958	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,482</td> <td>2,960</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>831,953</td> <td>364,888</td> <td>467,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>835,436</td> <td>367,848</td> <td>467,587</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具及び備品	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	3,482	2,960	522	工具器具及び備品	831,953	364,888	467,065	合計	835,436	367,848	467,587
工具器具及び備品	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
車両運搬具	3,482	2,263	1,218																																						
工具器具及び備品	689,313	323,574	365,739																																						
合計	692,795	325,837	366,958																																						
工具器具及び備品	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
車両運搬具	3,482	2,960	522																																						
工具器具及び備品	831,953	364,888	467,065																																						
合計	835,436	367,848	467,587																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 122,179千円	1年内 145,410千円																																								
1年超 <u>254,803千円</u>	1年超 <u>330,940千円</u>																																								
合計 376,982千円	合計 476,350千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 69,071千円	支払リース料 85,631千円																																								
減価償却費相当額 63,537千円	減価償却費相当額 79,875千円																																								
支払利息相当額 5,840千円	支払利息相当額 6,265千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 匿名組合出資金	3,000 680,649	3,000 962,345

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

当社は、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

当社は、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	183,165円96銭	1株当たり純資産額	67,690円04銭
1株当たり中間純利益	6,218円74銭	1株当たり中間純利益	4,378円95銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	5,804円22銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	4,198円94銭
<p>当社は、平成17年4月20日付をもって、普通株式1株につき3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり中間純利益	2,072円91銭
		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,934円79銭

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	
	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益		
損益計算書上の中間純利益(千円)	79,704	182,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	79,704	182,495
期中平均株式数(株)	12,817	41,676
潜在株式調整後1株当たり中間純利益		
中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	915	1,786
(うち新株引受権)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(915)	(1,786)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数2,000個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日) (至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年3月31日)
<p>平成17年2月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年4月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式</p> <p>(2)分割方法 平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
—————	
前中間会計期間	当中間会計期間
1株当たり純資産額 43,260円57銭	1株当たり純資産額 61,055円32銭
1株当たり中間純利益 3,108円08銭	1株当たり中間純利益 2,072円91銭
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,934円79銭

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

生産能力として記載すべき事項はありませんが、売上高及び企業規模と比較的関連性が強いと認められる駐車場の物件数及び車室数は、次のとおりであります。

パラカ駐車場契約状況

当中間会計期間 (平成18年3月31日現在)	
物件数	車室数
395件 (前年同期比12.2%増)	5,271車室 (前年同期比29.6%増)

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)						
	物件数(件)	構成比	車室数(車室)	構成比	金額(千円)	構成比	前年同期比
賃借駐車場	352 (9)	89.1%	3,205 (△325)	60.8%	1,184,391	72.7%	117.2%
自社駐車場	35 (1)	8.9%	848 (4)	16.1%	302,476	18.6%	154.7%
証券化駐車場	8 (1)	2.0%	1,218 (155)	23.1%	54,391	3.3%	116.5%
その他事業	— (—)	—	— (—)	—	87,219	5.4%	204.0%
合計	395 (11)	100.0%	5,271 (△166)	100.0%	1,628,479	100.0%	125.7%

(注) 1 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 物件数及び車室数の()は、当中間会計期間における純増加数であります。

以上